

出されるわけであり、所得を、この最終生産物に支出される面であらうものが、国民支出または支出国民所得とよばれるものであります。したがって、国民支出または支出国民所得は、分配国民所得と等しく、同時にまた生産国民所得とも等しいということになります。

なお本章の七でくわしく説明しますが、ここで簡単に国民所得と支出のバランスのことについてふれておきます。分配国民所得は、純生産物の生産に要した生産諸要素の費用の総計をあらわすものであることはお話ししました。ところが、右にみたところによれば、純生産物の価値は最終生産物の価値に等しいことになりますから、分配国民所得は、最終生産物の費用をあらわすことになります。

そこで、一方では、分配国民所得が最終生産物に支出される面を売上げとし、他方では、分配国民所得をこの最終生産物を生産するに要した費用として、国民経済全体について、企業の損益計算書と同じような計算書をつくります。この計算書を、国民所得と支出のバランス(勘定)といい、そのしくみは第19表(90頁)のようになります。

この国民所得と支出バランスで注意しなければならない点は、今まで説明してきましたように、分配国民所得と国民支出は、ほんらいは等しい額なのでありますが、実際にこれを計算してみると、必ずしも等しい額にはなりません。現実の国民経済では、政府の活動が大きな作用を果していますから、その関係で、分配国民所得と国民支出は、くいちがってくるのであります。

それは何故かといいますと、107頁でもふれておきましたように、政府が企業に与える補助金と、

財貨やサービスが販売される際に課税されて、結局は消費者に負担される消費税などのいわゆる間接税の問題があるからであります。生産国民所得や分配国民所得は、要素費用で評価されていますが、企業の生産要素に対する支払のうちには、企業の売上からの収入によって行われず、政府が企業に対して交付した価格差補給金などの補助金によって行われるものがあります。そこで、要素費用ではかられた国民所得には、これらの補助金が含まれてはいますが、国民支出には補助金は含まれません。というのは、国民支出として支出されるのは、最終生産物に対してであり、この最終生産物の価値は、市場で世帯や企業などに販売される価格、すなわち市場価格で評価されたものでありますから、これには補助金は含まれないで、その代りに間接税が含まれることになるのであります。また、間接税は、最終生産物を購入した者が負担するものであり、企業の収入にも支出にもなりませんから、生産国民所得や分配国民所得には含まれません。そこで、生産国民所得や分配国民所得が要素費用で評価されるといわれているのに対し、国民支出または支出国民所得は、市場価格で評価されるといわれています。

つぎに、問題になる点は、減価償却費の取扱いです。国民所得は、純生産物の価値であり、すなわち、減価償却費は、いままでもなく物的経費として差引いてありますが、通常国民総支出をあらわすときには、これを差引かないままに、すなわち年間に生産された機械や設備などの固定資産から減価償却にあてられる部分を差引かないで、その全部を最終生産物として計上しています。どうして

こういふことをするのでしょうか。

第一には、国民所得推計の観点から正確に減価償却費を計算することには、いろいろ困難があります。ことに、インフレーション期などのように、固定資産の価値が値上りしているにもかかわらず、企業が正当に償却していない場合などがありますため、これらの事情を考慮に入れた減価償却費の測定は、非常に困難になってくるからであります。

第二には、年間における固定資本の価値の一部は、年間における生産活動によって生産された生産物（原材料や燃料などのそのまま最終生産物に含まれてしまうものを除いて）の額に含まれてあらわれてくるものであり、同時にまたそれは、その年間に生産されて消費や総投資として利用することのできる生産物の総額をあらわすものとなるからであります。

そこで、減価償却の部分を含んだ国民総支出に対し減価償却の部分を引きいた国民純支出をたんに国民支出とよんでいます。国民支出が最終生産物をあらわすところから、国民総支出に見合う大きさのものは国民総生産、国民純支出に見合う大きさのものはさきに説明した国民純生産にあたるわけがあります。

なお、減価償却費は「第三章 企業のはたらき」のところの説明しましたように、固定資本の価値は、少しづつ生産物の価値に移っていくことによって減価するので、これを費用とみたてて差引いて、将来の固定資本を取替える場合に備えておくために算出されるものであります。そのほか

に、火災などによる偶発的な固定資本の損耗などもふくめて、資本減耗引当として取扱われていきます。つきに、いままでお話ししてきた国民所得と支出のバランスのしくみを整理してあらわしてみましよう。

よう。

第27表右欄の国民総支出は、国民総生産の利用面をあらわしたものであります。左欄の国民総生産費は、国民総生産を生産するに要した費用という意味であって、これは要素費用による国民所得に、間接事業税と資本減耗引当とを加え、補助金を差引いて求めます。これら三つの項目を加減することによって、国民総生産費は国民総支出と等しい額になるわけでありまして、これらの三項目を総称して調整項目といえます。

第23表（115頁）は、このような国民総生産費と国民総支出の実際のバランスであります。なお、国民総生産費のなかに「④誤差と脱漏」というのがあります。これはどういうものかといえます。国民総生産費と国民総支出とは、ほんらいは同額になるものであります。この両者はまったく別の面から推計されますので、計算の結果は、どうしてもいくらかのくいちがいを生じます。この計算上のくいちがいを統計上の誤差と脱漏といえます。

第27表 国民所得と支出バランス

国民所得		国民純支出
調整項目	(+) 間接事業税	(+) 資本減耗引当
	(-) 補助金	
	(+) 資本減耗引当	
国民総生産費		国民総支出



国民総支出の効用 国民総支出は、分配された国民所得が、最終生産物としての財貨やサービスにどのように支出されたか、すなわち個人消費、民間資本形成、海外投資、政府支出としてどのように支出されたかをしめすものでありますから、これによって国民の消費水準、資本蓄積の程度、財政の役割、国民経済の海外依存度などをしらべる目安やすがえられるわけであります。

そこで第26表(115頁)によって、まず各支出項目の構成比の特徴をしらべ、つぎにこれらの項目の年々の動きを簡単にみることにしましょう。

昭和二十八年度の国民総支出は、七兆一千五百六十二億円でありますが、そのうち個人消費支出が六一・七%で最も多く、ついで民間総資本形成と政府支出とがいずれも約一九%、経常海外余剰は最も少く、マイナスの〇・一%となっています。

個人消費支出が最も多いのは、何もこの年にかぎったことではなく、例年のことでもあります。このことは、最終生産物としての国民総生産額の大半が、消費用の財貨およびサービスとして、国民の日常生活にあてられていることをしめすものであります。これに対し、資本形成の構成比が多いことは、それだけ個人消費が節約され、企業によって投資されて、次年度における生産規模の拡大を招くことになるわけであり、資本蓄積を盛んにして、生産規模ないし生産力の補充をはからなければならぬといわれるのは、とりもなおさず、この資本形成の構成比を大きくしなければならぬといふことになるわけであり、

もっとも、厳密に言いますと、ここに掲げられた民間総資本形成は、資本減耗引当を含んだものでありますから、年間の資本の純増を求めるときには、この総資本形成から資本減耗引当を差引いた純資本形成によらなければなりません。しかし、前にも説明しましたように、この資本減耗引当の計算には、いろいろ問題がありますし、これを含んだままでも、資本形成ないし資本蓄積の大体の傾向はわかりますので、一応含んだままですめしてあります。

個人消費支出と資本形成の構成比の動きを戦前、戦後について比べてみますと、戦後では個人消費が減少し、資本形成が増大しています。

わが国は、戦前においても、諸外国にくらべて個人消費の割合が少く、資本形成の割合が大きいといわれていたのですが、戦争や災害の影響もありましたが、戦後資本蓄積は、一層急速度に進んでいくことを知ることができます。このことは、資本形成の内訳、すなわち個人住宅、生産者耐久施設、在庫品増加の構成比をみると、個人住宅のそれは、戦後のいずれの年も、戦前に比べて小さいことによつて一層あきらかになります。というのは、個人住宅は、家計が建設または購入するものであって、ほんらいは資本ではなく、ただ便宜上、資本形成の項にいれられてあるのでありますから、構成比の小さい個人住宅を除けば、ほんらいの資本である生産者耐久施設と在庫品の構成比は、もっと大きくなるからであります。

つぎに、海外純投資の構成比であります。これは、戦前も戦後も小さいのでありますが、前年度の

黒字から昭和二十八年年度にはマイナスになりました。これについては後でのべることにしましょう。政府の財貨やサービスの購入、すなわち政府支出の構成比は、戦前にくらべて、戦後は少し増えましたが、一九％前後と大した変りはありません。この構成比は、国民経済における政府の役割をしめすものでありますが、各国の例をみても、この比重は少しづつ大きくなる傾向にあります。これは、戦時経済、戦後の復興、不況対策などに政府が乗り出してきて、国民経済における政府の役割が大きくなってきたことをしめすものであります。

以上において、各支出項目の構成比の特徴およびその動きについてみてみますが、つぎに各項目の昭和二十七年年度から昭和二十八年年度への動きについて、目立つ点をしらべてみましょう。

昭和二十八年年度の国民総支出は、昭和二十七年年度に比べて一五・八％増加しました。この間の物価の動きは、消費財物価と生産財物価とを合わせた総合物価指数では六％上昇していますから、これを考慮にいれても、国民総支出の実質額、すなわち最終生産物の実質生産額は、やはり相当に増加していることとなります。

そこで、各支出額ののびであります。第26表でみると、政府支出が二〇・六％増でいちばん大きく、ついで個人消費の一七・三％増となっています。総資本形成は一四・七％とやや低くて、その内訳では、個人住宅が三五・二％増という著しい増加ぶりをしめています。

個人消費と資本形成の増加に反して、経常海外余剰は、昭和二十八年年度に赤字の百十六億円となり

ました。昭和二十七年年度の黒字七百九十五億円に比べますと、まことに激しい減少ぶりであります。

この項目は、国際収支の受取と支払の差額をほぼあらわしますから、昭和二十八年年度には、外国へぼろう大な支払超過があったわけでありす。その主な原因は、昭和二十八年年度に輸出があまりのびず受取額が停滞した反面、輸入がとみに増加したため、支払額が著しく増加したことであります。

## 七 国民経済計算

国民経済計算のいみ 国民総生産費と国民総支出、すなわち国民所得と支出のバランスは、国民経済全体についての損益計算書であります。このバランスは、前に国民所得計算と国民所得のしくみのところ(90頁)で説明しましたように、国民経済における経済活動が企業だけで行われるならば、国にあるすべての企業の損益計算書を集計し、整理してできあがります。また実際上でも、国民経済における経済活動は、主として企業で行われていますから、この企業の損益計算書を集計、整理したものは、国民総生産費と国民総支出のバランスに非常に近いものになります。

しかし、現実の経済活動は、企業だけで行われるものではなく、前にも説明しましたように世帯と密接な関連のもとにいとなまれていますし、そのほかに重要な働きをする部門として、政府と海外関係が考えられます。

世帯は、企業や政府の生産活動に参加して、賃金、俸給、利子、地代などの所得をえ、またつぎに

お話しますように、生産活動にともなわぬ振替所得を政府などから受取り、これらの所得を消費用の財貨やサービスに支出し、あるいはその残りを貯蓄してくらしをいとなんでいます。このような世帯の収支の状態をしめした収支計算書については、はじめの方で説明しましたが、この収支計算書を国にあるすべての世帯について集計したものが、個人所得とその処分の勘定(個人バランス)とよばれるのであります。この個人バランスは、国民経済における世帯の消費生活のすがたをあらわしています。

つぎに、政府や地方自治体は、国民が納めた税金を使って道路や橋をつくったり、警察や消防その他いろいろな行政上の仕事などを行い、また世帯に振替所得を支払ったり、企業に補助金を与えたりします。このような活動を通じて、政府や地方自治体は、国民経済に大きな影響をおよぼしますが、これらの収入と支出の状態をあらわしたものととして、政府収支勘定(財政バランス)というものをつくることが出来ます。

今日では、いずれの国民経済でも、封鎖的に、その国だけで経済生活をいとなんでいくことはできませんから、どの国も、財貨、サービスの輸出や輸入を通じて外国と密接な関係を結んでいます。そこで、財貨やサービスの輸出などを海外の支払とし輸入などを海外の受取として、国民経済と外国経済との関係を外国からの立場でしめす海外収支勘定(海外バランス)というものをつくることが出来ます。この勘定は、普通行われている国際収支が、自国を中心として輸出を受取に、輸入を支払とする

第 28 表 国民経済計算の勘定のたて方

	払	受
総括勘定	国民総生産費(所得)	国民総支出
個別勘定	生産費(消費支出等)	増減(所得等)等蓄
企業収支勘定	生産費(消費支出等)	在庫品増減(所得等)等蓄
個人勘定	支払(消費支出等)	個人所得(租税)
財政収支勘定	支出等	輸入
海外収支勘定	輸出	輸出貯
資本勘定	投資	貯蓄

たて方とはちがっています。そのわけは、国民所得計算で行われる各部門の収支は、複式簿記の原理にもとづいて記載されることになっていからであります。

以上説明した企業、世帯(個人)、政府(財政)、海外の四つの部門は、複雑な国民経済のしくみのなかで、経済活動の中心になる主要な部門であります。なおこのほかに、これらの四つの部門の各々の収入と支出のなかから、貯蓄と投資に向けられる部分を抜き出し、これを整理して貯蓄投資バランスというものをつくることが出来ます。このバランスのしくみについては、すでに国富計算と国民所得計算のところでも説明しましたが、このバランスによって、次年度における国民経済の拡大をしめすところの投資が、どの部門にどれだけ行われたか、そしてこの投資のもとであるところの貯蓄がどの部門からどれだけ提供されたかを知ることが出来ます。

企業、世帯(個人)、政府(財政)、海外、貯蓄、投資(資本)の五つの部門は相互に密接な関係があります。上の第28表をみてください。これらの部門のいずれかの勘定で受取となる項目は、かならず他の勘定の支払項目としてあげられ、また支払項目はかな

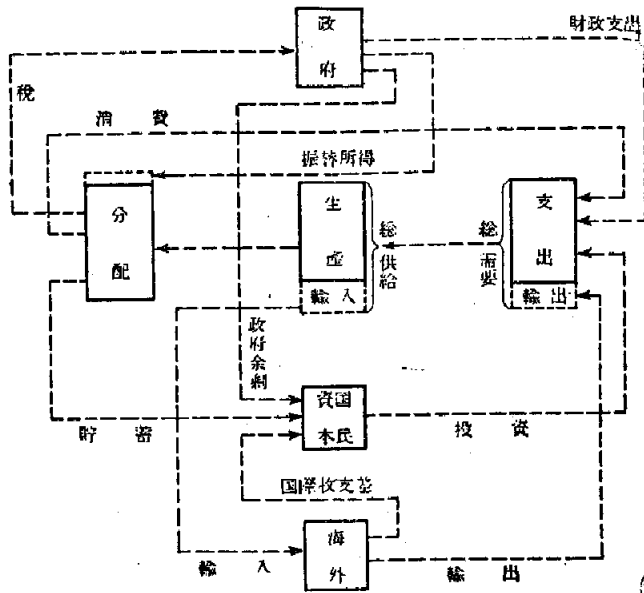
らず他の勘定の受取項目としてあげられます。たとえば、個人勘定の受取項目である賃金、俸給は、企業や政府勘定などの支払項目であり、また個人勘定の支払項目である個人消費支出は、企業の受取である売上などとしてあらわれます。

国民所得と支出のバランスは、これらの各部門のバランスを整理、統合することによってできあがります。各部門のバランスを個別バランスとよぶならば、国民所得と支出のバランスは、総括バランスといふことができるでしょう。国民所得または純生産物の価値の流れを、このように複式簿記のしくみにしたがって経済部門別にとらえる方法を、国民経済計算とよんでいます。生産国民所得、分配国民所得、国民支出、すなわち国民所得の三系列が、純生産物の価値の流れにしたがって、国民経済の縦の循環をなめるものであるのに対し、国民経済計算は、経済諸部門の相互関連にしたがって、国民経済の横の循環をなめるものであります。

いま、このような国民所得の三系列と、国民経済計算のしくみを図であらわすと第15図のようになります。

この図における点線は、すべて矢の方向に貨幣が流れ、振替所得を除けば、すべてこの方向と反対に財貨やサービスが流れることをしめています。国民所得の三系列は、中央に並んでいる生産、分配、支出の「ハコ」によってほぼあらわされています。すなわち生産の「ハコ」のところでは生産された純生産物の価値は、左に流れて分配国民所得となります。分配国民所得のうち、年間に支出された

第15図 国民所得の流れ（点線はお金の流れ）



ものは右に流れて国民支出の一部をなし、貯蓄に向けられたものは国民資本すなわち投資のもととなり、これが支出されて国民支出のうちの資本形成にあてられます。このような国民所得の三系列における流れに対し、各経済部門における流れはどうでしょうか。

図の上端に政府部門、下端に海外部門があります。政府部門は、分配国民所得から流れてきた税を収入とし、これを財政支出、振替支出に支出し、残りは政府余剰となります。財政支出は、国民支出の一部をなし、振替支出は世帯部門の振替所得となります。

世帯部門の所得、すなわち個人所得は、分配国民所得から法人税と法人留保所得を除き、振替所得を加えたものにはほぼ等しいわけでありますから、この個人所得は、図における分配の「ハコ」に振替所得をしめす点線の「ハコ」を加えたもので一応あらわすことができます。政府余剰は、貯蓄とともに国民資本の増加、すなわち投資のもとになります。

下端の海外部門では、財貨やサービスの海外からの輸入にしたがって、貨幣が海外に流れるとともに、輸入された財貨やサービスの価値は、生産の「ハコ」でしめされた国内生産による財貨やサービスの価値につけ加えられます。輸出では、財貨やサービスは海外に流れ、これは国内の最終生産物に対する海外の需要をあらわし、貨幣が海外から国内に流れてきます。支出の「ハコ」は、最終生産物に対する国内の需要をあらわしますから、これと輸出の合計は、国民経済において生産された最終生産物に対する総需要をあらわすこととなります。これに対し、生産の「ハコ」は、国内の純生産物の供給をあらわしますから、これに輸入を加えると、さきの総需要に見合う総供給をしめすこととなります。この総需要と総供給については、後でもっとくわしく説明することにしませう。なお、海外バランスの受払の差額は、たとえば輸出超過の場合には、海外貯蓄または国際収支差となり、これは、個人および法人の貯蓄、政府余剰とともに国民資本の増加、すなわち投資のもとでとなります。

以上で、国民経済計算およびこれを構成する各経済部門の勘定のいみとしくみについて説明しましたが、つぎにこれらの各部門の勘定の内容についてみてみましょう。

**個人所得とその処分** 個人所得とその処分の勘定は、第29表のとおりであります。個人所得が実際にどのようなに使われたかをしめすものが、個人所得の処分または個人支出であって、個人所得の額と個人支出の額とは見合っております。

個人所得は、勤労者や個人業主をはじめ、土地、預金、社債、株式などの個人の財産所有者などが、一定期間に実際に受取った所得をしめすものであります。そして、これには、恩給、年金、生活保護関係の救済金など、個人の経済活動にもとずかないで政府から支払われた、いわゆる振替所得と  
 いうものも含まれます。

そこで、個人所得と分配国民所得とどこがちがうかといえますと、分配国民所得は、一定期間における経済活動または生産活動にもとついで発生した所得であり、生産諸要素に支払わらるべき所得であります。したがって、分配国民所得には、個人が受取るべき所得だけでなく、法人や官公事業の所得も含まれます。これに対し、個人所得は、個人が実際に受取った所得でありますから、法人や官公事業の所得を含まないし、また分配国民所得に含まれない振替所得を含みます。

分配国民所得とは別個に、このような個人所得というものが考えられ、推計されるわけは、個人所得が、個人の消費購買力または消費需要を最もよく反映するものであるからであります。そして、この個人の消費需要の大きさおよびその動きは、企業の投資需要とともに、経済活動の動きに影響を与える最も大きな要因と考えられているからであります。

第29表にしめされているように、個人所得のしくみは、分配国民所得から、法人所得のうちの法人税と法人留保分と、官公事業剰余、さらに失業保険や健康保険などの社会保険の負担金を除き、新たに振替所得を含めただけで、分配国民所得のしくみと非常によく似ています。すなわち、個人業主所得、個人賃貸料所得、個人利子所得、個人配当所得、海外よりの純所得は、分配国民所得のこれらの



第29表 個人所得とその処分

(単位 10億円)

項目	年次			構 成 比			対前年比 C/B
	昭和9 ~11年 A	昭和 27年度 B	昭和 28年度 C	A	B	C	
① 個人消費支出	11.0	3,762.9	4,415.1	81.4	77.8	80.2	117.3
飲食物費等	11.0	3,763.1	4,415.6	81.4	77.8	80.2	117.3
本邦人海外純消費	0	△ 0.2	△ 0.5	0	0	0	—
② 個人税及海外負担	0.5	364.9	391.7	3.7	7.5	7.1	107.3
③ 海外への純送金	△ 0.1	△ 9.9	△ 7.7	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.2	77.8
④ 個人貯蓄	2.1	720.8	708.7	15.6	14.9	12.9	98.3
⑤ 合計(個人支出) (①+②+③+④)	13.5	4,838.7	5,507.8	100.0	100.0	100.0	113.8
⑥ 勤労所得(受取額)	5.6	2,316.1	2,712.8	41.5	47.9	49.3	117.1
⑦ 勤労所得(発生額)	5.6	2,431.7	2,844.7	41.5	50.3	51.7	117.0
(控除) 社会保険備 主負担	0	65.7	74.4	0	1.4	1.4	113.2
(控除) 社会保険被 備者負担	0	49.9	57.5	0	1.0	1.0	115.2
⑧ 個人業主所得	4.5	2,186.0	2,374.6	33.3	45.2	43.1	108.6
⑨ 個人賃貸料所得	1.3	48.5	65.4	9.6	1.0	1.2	134.8
⑩ 個人利子所得	1.3	80.0	109.3	9.6	1.7	2.0	136.6
⑪ 個人配当所得	0.6	60.5	79.8	4.4	1.2	1.5	131.9
⑫ 海外よりの純所得 (控除) 消費者負	0	△ 11.0	△ 19.1	0	△ 0.2	△ 0.4	—
⑬ 債利子	...	12.4	16.1	...	0.3	0.3	129.8
⑭ 振替所得	0.2	171.0	201.1	1.6	3.5	3.6	117.6
⑮ 合計(個人所得) (⑥+⑧+⑨+⑩+ ⑪+⑫+⑬-⑭)	13.5	4,838.7	5,507.8	100.0	100.0	100.0	113.8
⑯ 個人可処分所得	12.9	4,473.8	5,116.1	95.6	92.5	92.9	114.4

資料：経済審議庁国民所得課調。

七 国民経済計算

項目と同じものが計上されていますが、ただ勤労所得だけは分配国民所得とちがった内容のものになっています。

第29表に掲げてある勤労所得(発生額)は、分配国民所得の勤労所得と同じものであります。これから社会保険の備主負担および被備者負担を差引いた勤労所得(受取額)が、個人所得として扱われるところの勤労所得であります。これらの負担を差引くわけは、これらも、生産活動にもなっていないし、勤労者に分配さるべきものではありませんが、個人所得として実際に受取られたものではないからであります。なお、個人所得の各項目は、分配国民所得と同じように、所得税などの直接税的負担を差引かないままに計上されています。

個人支出のしくみは、第29表にみられるように、個人消費支出、個人税および税外負担、海外への純送金、個人貯蓄からなっています。個人消費支出は、国民総支出のうち個人消費支出と同じものであり、個人税および税外負担は、個人がその所得から納める税および免許料、手数料などの負担であります。個人貯蓄は、個人所得の総額から、個人消費支出と個人税および税外負担を差引いた残りであります。海外への純送金というのは、個人が外国へ送金したものと受取ったものとの差額であります。

なお、個人所得から個人税および税外負担を差引いたものを、個人可処分所得とよんでいます。これは、そのまま個人消費と貯蓄にむけられるところの所得であります。個人の消費購買力をあらわ

すものとしては、個人所得よりも、むしろこの個人可処分所得の方がより適当でありましょう。  
**政府収支** この勘定のしくみは第30表のとおりであります。これは国民所得と財政の関係があきらかになるようにつくられています。なおここでいう政府には、地方自治体や官公企業も含まれてい  
 ることに注意してください。

はじめに、上欄の政府支出をみることにしましょう。

政府支出の約半分をしめるのは、財貨とサービスの経常購入であります。これは、政府が年間に消費してしまふところの、消費用の財貨やサービスの購入のための財政支出であります。この支出と、政府の直接建設投資や在庫品増減、減価償却費などの投資的支出とが一緒になって、国民総支出の構成項目である政府の財貨とサービス購入になります。

政府支出のうちの、つぎの項目である振替支出は、国民所得には直接の関係はなく、財政から一方的に支出されるものであって、これは個人所得における振替所得となります。

つぎの補助金は、価格差補給金のように、企業に交付されるものであって、これは企業の所得になります。

海外への純支出は、防衛分担金や国際機関にたいする分担金などの支出（解除物件売却代を差引いた純額）、すなわち後に説明する海外収支の資本純受贈与のマイナスの金額を、プラスの金額としてあらわしたものに相当するものであります。

第30表 政府収支 (単位 百万円)

項目	年次	昭和			比率			対前年比
		9~11年	27年度	28年度	A	B	C	
① 政府の財貨とサービス経常購入	支出	2,594	681,558	768,675	94.5	51.3	52.2	112.8
② 振替	支出	263	171,041	201,080	9.6	12.8	13.7	117.6
③ 補助	支出	2	50,704	41,604	0.1	3.8	2.8	82.1
④ 海外への純支出	支出	—	86,082	88,510	—	6.5	6.0	102.7
⑤ 海外政府の経常支出	支出	△ 114	340,287	371,760	△ 4.2	25.6	25.3	109.2
⑥ 合計 (政府支出)		2,746	1,329,672	1,471,629	100.0	100.0	100.0	110.7
⑦ 個人税及び外税負担	負担	541	364,851	391,674	19.7	27.4	26.6	107.3
⑧ 法人税及事業外税負担	負担	341	223,113	237,575	50.5	16.8	16.1	106.5
⑨ 官公事業剰余税等	負担	1,387	626,554	681,683	12.5	47.1	46.3	108.7
⑩ (控除) 政府の負債利子	負担	419	35,858	73,217	15.3	2.7	5.0	203.9
⑪ 社会保障に対する負担	負担	—	36,347	44,428	—	2.7	3.0	122.3
⑫ 社会保険に對する負担	負担	56	115,643	131,906	2.0	8.7	9.0	114.1
⑬ 被徴者負担	負担	26	65,698	74,391	—	4.9	5.1	113.2
⑭ 被徴者負担	負担	30	49,945	57,517	—	3.8	3.9	115.2
⑮ 合計 (政府収入)		2,746	1,329,672	1,471,629	100.0	100.0	100.0	110.7